

2021年12月1日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
アクティビア・プロパティーズ投資法人
代表者名 執行役員 柏木信英
(コード: 3279)

資産運用会社名
東急不動産リート・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役兼 松将興
問合せ先 アクティビア運用本部 村山和幸
運用戦略部長
(TEL. 03-6455-3377)

資産運用会社における地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の 活用に関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である東急不動産リート・マネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して北海道への寄附（以下、「本寄附」といいます。）を行いましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 本寄附の意義

本資産運用会社では、持続可能な社会の発展への貢献を実践するため、サステナビリティ方針を定め、本資産運用会社が取り組むべき重要な社会課題（以下「マテリアリティ」）を特定しております。マテリアリティは本投資法人とも共有されており、その1つとして「地域への貢献」を掲げています。

当該取り組みの一環として、本資産運用会社は昨年12月に、本投資法人が物件を保有する北海道における医療従事者等への支援や医療用資機材の整備などを目的とした「医療従事者等応援事業」（注1）への寄附を行いました。

今年度も同様の「発熱者等診療・検査医療機関勤務環境改善支援事業」（注2）への寄附を行い、北海道の地域医療への継続的な支援及び本資産運用会社・本投資法人の地域貢献を推進していきたいと考えています。

2. 今後の見通し

本寄附は本資産運用会社が行ったものであるため、2022年5月期（第21期2021年12月1日～2022年5月31日）における本投資法人の運用状況への影響はありません。

以上

(注1)「医療従事者等応援事業」に関する北海道ホームページ（2020年度寄附）：

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/krs/tiikisousei-kigyouban-hurusatonouzei.html>

(注2)「発熱者等診療・検査医療機関勤務環境改善支援事業」に関する北海道ホームページ：

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kst/ale_hokkaido.html

*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.activia-reit.co.jp/>